

地元中小零細業者も利用出来る商品券へ

2月27日 経済観光委員会 村上議員

コロナ感染の長期化と物価や電気代の高騰などで、市民生活、事業者の経営は深刻な影響を受け、市民の生活支援や事業者の売り上げ回復に繋がるための札幌市の支援は極めて重要であるという点から村上市議が質問に立ちました。

村上市議は「プレミアム商品券事業をより多くの市民や事業者に知ってもらい、活用、あるいは参画してもらうことが極めて重要。市の支援が最も必要とされる高齢者や経済団体等に加盟していない零細事業者などは、行政からの情報に容易にアクセスできないこともある」と質問。市の担当者は「委託事業者の提案にもよりますが、新聞、テレビ、ラジオおよびSNSなどを通じまして、広く周知に取り組んでまいりたい。合わせて専用のコールセンターを設置いたしまして、購入希望者および事業者の方を対象に購入方法や参加方法などを丁寧に説明する」と前向きな答弁でした。同市議は重ねて「どのように小規模事業者に配慮しながら事業を実施していくのか」と問いました。市の担当者は「商品券1枚の額面を500円単位に、用済み商品券の回収受付の締め日を週1回設けますことで、店舗に保管されている商品券の換金を早める」など小規模事業者の資金繰りにも配慮した事業になっている事が明らかになりました。

最後に、村上市議は「実施後、うまくいった点や課題なども整理をしていただいて、次の事業にも大いに活かせるように取り組みを進めて頂きたい」と求めました。

せめて市の発注する仕事は働きやすく

2月27日 財政市民委員会 佐々木議員

未だに収束を見せないコロナ禍と続く物価高騰により、建物清掃事業者から「建物清掃業務総合評価一般競争入札に関する陳情」が出されたことを受けて、佐々木市議が質問に立ちました。陳情の内容については、総合評価方式を導入することで、同じ社内であっても同一賃金・同一労働が守れないため、廃止して欲しいというものであり、完全に寄り添えるものではありませんでした。しかし、続くコロナ禍や物価高騰に対する市の支援が不十分であったために中小事業者の経営が追い込まれていることを受け止め、簡潔に「このような要望が出されたことを本市はどのように受けとめているのか。」と質問。市の担当者は「総合評価の項目は、適宜見直しをしてきた。しかし、導入当初とは、社会情勢も変化したことで、今回の陳情が出されたと考えている」と回答。同市議は重ねて「賃金評価方式の効果について伺います」と質問。市の担当者は「労働集約型である清掃業務は、支払い賃金や履行体制などを総合的に評価をすることが、ラッピングなどを防ぐことになり、働く人への労働関係のしわ寄せを防止することにも繋がる」と取り組みを評価しました。

最後に佐々木市議は「最低賃金評価は、最低賃金を下回らないように時給の引き上げなど労働環境の向上にも繋がっている。しかし、賃金を支払う事業者は人が財産の労働集約型産業で取り巻く環境は大変厳しい状況ですから、引き続き事業者と働く人を守る立場で懇談を重ねていくことが必要」と求めました。